

# 選択的夫婦別姓 個人の尊厳、人権の問題

アンケートに寄せられた声の一部を紹介します。(1面から)



仲間とスタンディング(奈良)

アンケートのまとめは新婦人のホームページで公開しています。



## 夫の従属物ではない

- 夫の親族からは『嫁いでくれてありがとう』と。私一人が我慢すればいいのだと泣きながら婚姻届けを出した。2年前に事実婚にしたが、この先、里親や病気、相続などで法律婚の検討もあるかもしれない。(40代)
- 長男の嫁だからとの立場の行動を求められ、戸惑うことばかり。気まづくなるのも嫌なので我慢が基本でした。真に対等な関係のためにも別姓が必要。(70代)

## 父と母、姓は違って仲よし

- 両親は、事実婚の関係を築いていた。しかし、私の大学院進学のための学費を工面するため、父が姓を変更し、法律婚の選択という苦渋の決断をした。両親は事実婚の間も法律婚に移行した後も、理想的で仲の良い夫婦。夫婦同姓で絆が深まるなら、対立やDV離婚の問題は起こらないはず。夫婦の絆の強さや関係の質は、姓の統一という形式的なものではなく信頼や尊重、コミュニケーションといった本質的な要素によるものではないか。(20代)
- 子どもたちは、旧姓の名前が母の名前と思っているだけで、名字が同じか違うかは親子・家族関係に影響しません。それより一人ひとりの意思を尊重して。(40代)

## 通称使用の弊害

- 社内のシステムによっては、本名(戸籍名)で操作しなければならない。結局、社内の皆さんに両方の姓を認識してもらっている状態。自分でも「今はどっちを使った方がいい?」「戸籍名は違うと説明する方がいい?」「両方書く方がいいのか?」など、改姓当時の手続きよりも通称使用でのわずらわしさの積み重ねが苦痛だった。(40代)
- 通称を利用するためには所属するすべての学会に申請をしなければならず、大きな手間と労力を強いられています。(日常活動では旧姓なので)旧姓と新姓が入り乱れ、アイデンティティーが揺らぐ感覚がありづらい。(30代)
- 子どもの体調不良で職場に連絡がきた時。通称使用をわかっていない同僚で電話の取り継ぎができなかった。(40代)
- 仕事で旧姓を使っている際に資格者証と名前が違ふことで事務手続きでややこしかった。(30代)
- 働いている会社との契約や振込先は戸籍上の名前が必要だと言われます。(40代)
- 個人事業主として通称で仕事していたが、ある団体との仕事の際に振込先口座と同じ名前で登録しなければならなくて困った。(40代)
- 住んでいる地域の福祉業界では、旧姓で名前が通っているのに、成年後見人の業務だけ戸籍上の名前で、混乱を招くことも。なんでも「ひと手間」増えるのが通称別姓です。(50代)

## 国の押し付けおかし

- それぞれの社会的立場や自分の姓に対する思いはそれぞれ違う。「選択的」としていることが重要。国に押し付けられるのはおかしい。(60代)

## 姓が変わることの不利益

- (姓が変わると)国家資格の場合、3000円近いお金をかけて名前を変更。費用や手間を強いられる。(40代)
- 義肢装具士という国家資格で働いているが、通称での仕事と、証明書の義肢装具士名(本名)が異なるため、患者さんに突っ込まれる。(20代)
- 旧姓と結婚後の姓の使い分けの不便や支障を経験。キャリアや様々なネットワークが断ち切れ、大きな影響を受けた。(50代)
- 研究職です。結婚で名字を変えることを強いられ、パスポートの名前と自分の業績がひもづけられず、「何の業績もない人」と不利益を被った。(40代)
- 離婚したことを知らせなくてもよい人にまで知らせることになる。(40代)

## もう待てない!

- 付き合って10年の彼氏がいます。5年前に婚約し、いまだに法律婚をしていないのは夫婦別姓が選べないからです。わたしたちに、結婚する自由をください。(20代)
- 私は名字を変えたくないし、相手にも変えてほしくないです。そのため一緒に暮らしているパートナーと結婚できず、このまま子どもを持つことの検討時期も遅れていきます。少子化だと言う割には、女の権利を認めることについては判断が鈍すぎて、やりきれない。怒りを乗り越えて呆れています。(20代)

# 女性ニュース

2025. 2. 8

## CEDAW勧告報復やめよ

1月29日、石破内閣は、国連女性差別撤廃委員会(CEDAW)が皇室典範改正を求めた勧告を不服とし、日本の国連機関拠出金使途からのCEDAW除外と委員訪日見送りを国連に通知したと発表。この異例の「報復」措置に、女性差別撤廃条約実現アクションらが翌30日、撤回を求め、外務省に抗議・要請をした。新婦人も参加し、「条約締結国として許されない」と迫り、抗議文を手渡し。各地から抗議を集中している。新聞各紙も「筋が違う」「日本の評価さげる」と一斉に報道。

## 「森友」文書開示を

森友学園土地売却をめぐる公文書改ざん問題で、大阪高裁は1月30日、国が存否も明かさず関連文書を「不開示」とした1審を取り消した。改ざんを強いられて自死した近畿財務局職員

・赤木俊夫さんの妻、雅子さんが控訴していた。

## 生活保護引き下げは違法

生活保護基準の引き下げ(2013年)は憲法25条違反と訴えた裁判で、福岡高裁は29日、1審を取り消し、違法性を認めた。全国で同主旨の裁判は地裁、高裁を含めて20勝となった。

## 備蓄米放出へ

江藤農水相は24日、政府備蓄米の放出の新制度設立を発表した。新婦人や農民連などが繰り返し求めていたが遅きに失する。米不足と高値を招いた責任は重大で今年も深刻化は必至。米の増産への転換、農家の所得補償が急務。

## 老朽インフラ総点検を

埼玉県八潮市の県道で重大な陥没事故が発生。全国でも2022年度に発生し

た道路陥没は1万548件(国土交通省)。2030年に建設後50年以上となるのが下水道13%、道路橋54%、トンネル35%、水道管21%。老朽インフラの総点検と緊急の予算措置が求められる。

## 子どもの自殺 最多

小中高生の自殺者数が2024年に527人(小学生15、中学生163、高校生349)で統計のある1980年以降、最多となり、女子が男子を上回った。原因・動機は「学校問題」44%、「健康問題」36%、「家庭問題」19%(複数回答)などで子どもを中心にした抜本策が急がれる。

## 森永卓郎さん死去

経済アナリストの森永卓郎さん(67)が1月28日に死去した。新婦人しんぶんにたびたび登場し、アベノミクスを批判。「消費税減税を」「戦争と格差社会ゆるさない一票を」とよびかけた。

# 国会 スポット

■「政治とカネ」企業・団体献金をめぐる攻防 29日、参院本会議。石破首相は「企業・団体献金を禁止する考えはない」との立場を重ねて表明。野党側は「政策決定過程をゆがめる」として企業・団体献金の禁止法案を国会に提出しており、与野党は3月末までに同法案について結論を出すことで合意している。

■「裏金」参考人招致を議決 衆院予算委は30日、自民党派閥の裏金事件を巡り、旧安倍派の会計責任者の参考人招致が野党の賛成多数で議決された。自民は反対、公明は賛成方針を示していたが、退席した。衆院予算委が招致を賛成多数で決めるのは51年ぶりとなる。

■大軍拡予算NO! 31日、2025年度予算案が審議入り。11年連続過去最大を更新、8.7兆円の軍事費に対し、薬価や高額療養費の自己負担額引き上げ、公的年金の実質引き下げなど、更なる国民負担増が狙われる。